

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況については、「3. 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成20年8月14日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、比較、分析に用いた当四半期連結会計期間に対応する前連結会計年度の四半期連結会計期間の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

（1）経営成績の分析

①事業環境

当第1四半期連結会計期間（以下、当第1四半期）における当社グループを取り巻く事業環境は、サブプライム問題を起因とする金融不安に加え、原油価格の高騰による企業収益や個人消費の伸び悩みなど幅広い分野で米国景気の後退色が強まり、欧州経済もエネルギーや食料品を中心とした価格上昇により個人消費を中心に減速傾向が強まるなど、景気減速の動きに広がりが見られました。国内経済も、成長の続く新興国向け輸出の増加やデジタル家電の底堅い需要に支えられた一面はありましたが、物価上昇を主因とした個人消費の伸び悩みや、企業マインドが一段と慎重さを増し、設備投資も調整局面を迎えるなど、先行き不透明感が高まりました。

IT投資については、マクロ経済が減速傾向にある中、一部に慎重な姿勢が見られましたが、コンプライアンス、内部統制対応に向けた需要や、グローバルベースでの競争力強化など戦略的な目的での先行投資は依然として底堅く、全体としては堅調に推移しております。

当社グループは、「お客様起点経営」を軸に経営改革を進めておりますが、更なる徹底に取り組むとともに、次の飛躍に向けて、その「起点」を変革してまいります。よりお客様の業務に深く関わる事業領域を着実に深化させ、「お客様のIT」ではなく、「お客様のビジネス」を起点にビジネスを変革すること、「Think Global, Act Local」をベースに日本中心からグローバルを起点にビジネスを変革すること、環境に優しいITとITによる環境ソリューションの提供により持続可能な地球環境を未来に残すことをビジネスの起点にすること、この三つの「起点」の変革に富士通グループ全体として取り組んでまいります。

②当連結会計年度の会計処理基準の変更及び国際財務報告基準（IFRS）適用に向けた取り組み

当社グループは、経営のグローバル化を推進する施策のひとつとして、IFRSへの準拠に取り組んでおります。前連結会計年度までに、日本基準の範囲内で重要な会計処理基準の変更を行ったほか、平成17年度の英国のFujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む）を始めとして、オーストラリア、シンガポール等の海外子会社が既にIFRSを適用しております。当連結会計年度（以下、当年度）はIFRS準拠の経理規程となるグループファイナンスポリシー（GFP）を策定し、すべての海外子会社に適用しました。今後は国内子会社についてもGFPに基づく対応を進め、IFRS準拠の連結財務諸表を作成することを通じて、引き続き経営改革に取り組んでまいります。当年度も会計処理基準の変更を実施しましたが、こうした取り組みの結果、当第1四半期の損益への影響は軽微であります。詳細については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載しております。

③売上高

売上高は1兆1,772億円と、ほぼ前年同四半期連結会計期間（以下、前年同期）並みになりましたが、為替の円高に伴う売上減の影響を除くと5%の増収です。海外向けUNIXサーバやパソコンのほか、携帯電話、フラッシュメモリが減収となりましたが、システムインテグレーション（SI）ビジネスが公共、ヘルスケア、金融分野などで伸長し、携帯電話基地局や通信キャリア向けルータ装置、国内向けパソコンも増収となりました。

④売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は8,712億円、販売費及び一般管理費は3,001億円でした。

営業利益は58億円と、前年同期比28億円の増益になりました。売上総利益は、携帯電話基地局、S I ビジネスの増収効果や、HDD、パソコンのコストダウンなどにより前年同期比162億円増加しました。売上総利益率は26.0%と前年同期比で1.2ポイントの改善となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比で133億円増加しました。テクノロジーソリューションを中心とした戦略的な先行投資費用の負担増や、前年度の年金資産の運用環境悪化により、退職給付積立不足償却額が増加したことなどによります。

⑤営業外損益及び経常利益

経常利益は84億円と、前年同期比49億円の増益になりました。営業利益に加え営業外損益が20億円増益となりました。欧州でのパソコン、サーバの競争激化による合併会社の販売不振で持分法損益が悪化したものの、当第1四半期の為替レートが前年度末との比較で円安に推移したことにより、為替差益が増加しました。

⑥特別損益

ケーブルテレビ会社などの株式の売却益22億円を特別利益に計上しました。

⑦法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

四半期純利益は3億円となりました。前年同期には、会計処理基準の変更に伴うたな卸資産評価損250億円を特別損失に計上していたことにより、前年同期比151億円の改善となりました。

⑧セグメント情報

・事業の種類別セグメント情報

当第1四半期の事業の種類別セグメントごとの売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、最先端の技術に基づいた高性能・高信頼のIT基盤であるシステムプラットフォームと、これらを活用したシステムインテグレーション、アウトソーシングなどのサービスを提供しています。

売上高は6,979億円と、前年同期比2.2%の増収になりました。国内は8.1%の増収です。S I ビジネスを中心にサービス事業が伸長したほか、携帯電話基地局や通信キャリア向けルータ装置が増収となりました。海外は6.6%の減収となりましたが、為替の影響を除くと6%の増収です。欧州の民需系ビジネスを中心にサービス事業が伸長しました。

営業利益は82億円と、前年同期比43億円の増益になりました。欧州のサービス事業で、民需系ビジネスの拡大強化に伴う初期コスト負担や、国内での戦略的な先行投資費用の負担はありましたが、携帯電話基地局やS I ビジネスの増収効果などにより増益となりました。

当社は平成20年7月に、国内向け光伝送システム事業を再編し、当社の製造部門及び国内向け開発部門を簡易吸収分割により富士通アクセス株式会社（「富士通テレコムネットワークス株式会社」に商号変更）に統合いたしました。この再編により、当社グループの国内向け光伝送システム事業において、開発から製造まで一貫した事業構造を確立し、よりスピーディーかつ高品質な製品開発・製造を行い、お客様のニーズに対応した製品を提供してまいります。

b ユビキタスプロダクトソリューション

「ユビキタスプロダクトソリューション」は、パソコンや携帯電話、HDDといったこれからのユビキタス社会を実現するために不可欠な製品群を、ものづくりの徹底した追求により、スピードと価格競争力を重視し、提供しています。

売上高は2,718億円と、前年同期比1.0%の減収になりました。国内は6.7%の増収です。携帯電話は前年同期の需要水準が高かったことに加え、買替えサイクルの長期化の影響を受け減収となりましたが、パソコンは企業向けを中心に増収となりました。海外は14.5%の減収となり、為替の影響を除いても8%の減収です。欧州でのパソコンの競争激化の影響などによります。

営業利益は99億円と、前年同期比24億円の減益になりました。パソコンの部品コストダウン効果があったほか、前年度の後半から垂直磁気記録方式の新機種の新機種によりノートパソコン向けHDDが改善したものの依然として競争環境は厳しく、携帯電話の減収影響や高機能化に伴うコストの増加などにより減益となりました。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、テクノロジーの中核となるロジックLSIや関連する電子部品を、お客様の製品の競争力向上に貢献する最適なソリューションとして提供しています。

売上高は1,723億円と、前年同期比8.8%の減収になりました。国内は13.5%の減収です。フラッシュメモリや基盤ロジック製品の所要が伸び悩みました。海外はほぼ前年同期並みになりましたが、為替の影響を除くと15%の増収です。アジア向けを中心にロジック製品が伸長しました。

営業利益は47億円の損失となりました。LSIは国内向け所要が季節要因により減少したことに加え、平成20年6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震により、基盤ロジックを生産する岩手工場で操業が一時停止したことによる影響もあり前年の第4四半期から損失が拡大しました。なお、7月中旬に復旧した岩手工場は、7月24日に発生した岩手北部地震により、再び操業が一時停止しましたが、8月上旬には復旧いたしました。被害影響については現在調査中です。前年同期比では11億円の悪化となりました。LSIは地震による影響はありましたが、90/65nmロジック製品の増収効果や、開発ラインを三重工場に集約したことなどによる開発費の効率化により改善しました。電子部品他は為替の影響や価格競争の激化などにより減益となりました。

当社は平成20年7月に、米国サン・マイクロシステムズ社とのUNIXサーバの統合ブランド「SPARC Enterprise」の新機種の販売を開始しました。本製品は従来機と比較して1.8倍の処理能力を有し、低消費電力を実現したクアッドコアプロセッサ「SPARC64 VII」を搭載しております。「SPARC64 VII」は、量産規模を順次拡大している三重工場の65nmラインで生産されています。当社グループは、今後とも自社プロダクトの競争力強化を図るとともに、最先端の半導体テクノロジーを活用して、お客様のビジネスを支援してまいります。

d その他

「その他」には、オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器の開発、製造、販売を行う富士通テン株式会社や、当社グループ内へのサービスや製品を提供する子会社等が属します。

売上高は1,321億円と、前年同期比7.9%の増収となりました。国内は前年同期比11.2%の増収、海外は前年同期比0.9%の増収です。営業利益は51億円と、前年同期比25億円の増益となりました。

・所在地別セグメント情報

当第1四半期の所在地セグメントごとの売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

a 日本

売上高は9,265億円と、前年同期比2.5%の増収になりました。携帯電話やフラッシュメモリは減収となりましたが、SIビジネスやアウトソーシングサービス、携帯電話基地局などが伸長し、全体では増収となりました。営業利益は199億円と、前年同期比108億円の増益になりました。携帯電話や電子部品他は減益となりましたが、SIビジネスや携帯電話基地局の増収効果、コスト効率化などにより大幅増益となりました。

b EMEA（欧州・中近東・アフリカ）

売上高は1,666億円と、前年同期比8.2%の減収になりましたが、為替の影響を除くと5%の増収です。サービス事業で、民需系ビジネスが欧州大陸向けを中心に伸長しました。営業利益は14億円の損失となりました。光伝送システム事業は前年同期より改善しているものの、次世代ネットワークに係る開発負担が継続し、サービス事業に係るのれんの償却負担を吸収しきれず損失が残りました。前年同期比では23億円の悪化となりました。サービス事業における民需系ビジネスの拡大強化に伴う初期コスト負担の影響などによりです。

c 米州

売上高は1,056億円と、前年同期比6.4%の減収になりましたが、為替の影響を除くと6%の増収です。UNIXサーバは減収となりましたが、光伝送システムが伸長したほか、サービス事業が市況悪化の影響はありましたが、前年度の買収効果により売上が増加しました。営業利益は9億円と、前年同期比8億円の減益になりました。次世代ネットワークに係る開発費用の増加などによりです。

d APAC（アジア・パシフィック）・中国

売上高は1,892億円と、ほぼ前年同期並みになりましたが、為替の影響を除くと2%の増収です。営業利益は7億円と、前年同期比24億円の減益になりました。生産拠点でのコストダウンが進まなかったことや、サービス事業の規模拡大に伴い販売費及び一般管理費が増加したことなどによりです。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間（以下、当第1四半期）末の総資産残高は3兆7,574億円と、年度末の売上計上による高水準の売掛金を回収したことなどにより前連結会計年度（以下、前年度）末比644億円減少しました。たな卸資産は4,430億円と、今後の売上に対応するため、サービス部門を中心に前年度末比では599億円増加しましたが、ほぼ前年同四半期連結会計期間（以下、前年同期）末並みです。資産効率を示す月当たり回転数は前年同期と同じ0.89回となりました。

負債残高は2兆6,078億円と、高水準であった年度末の買掛金の支払いなどにより前年度末比839億円減少しました。有利子負債は9,559億円と、600億円の社債の償還があった一方、運転資金増加の一部を短期借入金などで調達したことにより前年度末比686億円増加しました。D/Eレシオは0.99倍、ネットD/Eレシオは0.46倍となりました。平成21年5月に償還期限を迎える転換社債の償還資金2,500億円については、前年度の転換社債発行等での調達資金を安定運用しています。

純資産は1兆1,496億円と、評価・換算差額等の増加により前年度末比194億円増加しました。株主資本は9,070億円と前年度末から46億円減少しました。期末配当を1株当たり2円増配し、103億円を支払いました。新たに国際財務報告基準（IFRS）を適用した海外子会社では、会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更され、期首の利益剰余金が15億円減少し、当年度から重要性の低かった孫会社についても原則として連結対象としたことにより期首の利益剰余金が70億円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは277億円のマイナスとなりました。今後の売上に対応するため、たな卸資産が増加したことなどによります。前年同期比では、運転資本の改善や、減価償却費及び退職給付積立不足償却額を負担する前の利益が増加したことなどにより260億円の支出減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは541億円のマイナスとなりました。主として設備の取得によるものです。前年同期比では129億円の支出減となりました。三重工場300mmラインの取得に伴う支出があった前年同期から有形固定資産の取得による支出が483億円減少した一方、前年同期には関連会社株式等の売却収入337億円があったことによるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは818億円のマイナスで、前年同期比では389億円の支出減となりましたが、平成18年度末日及び前年同期の末日がともに休日であったことによる影響を除くと78億円の支出減です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還600億円などがありましたが、増加した運転資金の一部を短期借入金などで調達したことにより、396億円のプラスとなりました。前年同期には自己株式の取得による支出265億円がありましたが、当第1四半期には社債の償還のほか、期末配当の増額による支出増があり、前年同期比では176億円の収入減となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は5,164億円と前年度末比で313億円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間末日（平成20年6月30日）現在における当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

① 対処すべき課題

世界のIT市場は、経済の先行き不透明感の高まりを受けて減速傾向がみられるものの、成長を続けています。米国、欧州においてはサービス主導で底堅く推移しており、日本を除くアジア地域においては、引き続き市場が拡大しています。しかしながら当社グループの主要市場である日本国内においては、海外と比べて力強さに欠ける状況が続いています。また、プロダクト分野については、世界的に出荷台数は増加傾向にあるものの、サーバやネットワーク機器等の性能向上による低価格製品への需要シフトや、HDD等のコンポーネントや電子デバイスの競争激化による低価格化が進んでおり、事業環境は厳しく推移するとみております。

当社グループは、このような環境において収益力の向上を図るため、事業全体の効率化をさらに推進するとともに、海外における事業拡大や付加価値の高い製品及びサービスを強化することにより、成長力を高めてまいります。

a テクノロジーソリューション

当社グループは、高度な技術と高品質のプロダクトを基盤としてグローバルなサービスを拡大することで、一層の成長を目指してまいります。サービス事業では、海外における能力拡大を図ります。米州では、ビジネスソリューション能力の強化やSaaS（Software as a Service）等の新しい領域への展開を目指し、事業買収によるビジネスの拡大を進めております。EMEA（欧州・中近東・アフリカ）では、英国の公共部門向けアウトソーシングサービスに加えて、民間企業向けのビジネスの拡大に取り組むとともに、欧州大陸でのビジネス能力の拡充を目指し、事業買収も視野に入れたサービス拠点の拡大に取り組んでまいります。APAC（アジア・パシフィック）では、現地企業のお客様とのビジネス拡大を図るとともに、インドや中国におけるオフショア拠点の整備を進めてまいります。システムプラットフォーム事業においては、グローバルな製品の販売拡大に取り組むとともに、開発部門と営業部門との連携強化を通じて、より競争力の高い商品の実現を進めてまいります。

また、お客様の期待は、ITシステムの最適化から、ITを活用したビジネスの最適化へと変化しています。当社グループでは、業務プロセスの可視化と継続的な改善を追求する「フィールド・イノベーション」を中核として、ITを活用したビジネスソリューションを推進し、事業領域の拡大を図っております。フィールド・イノベーションに役立つ新技術の開発に努めるとともに、お客様の業務を深く理解し、業務の視点から改善を提案できる人材「フィールド・イノベータ」を育成してまいります。フィールド・イノベーションにより、自らの革新を図り、お客様への価値提供を追求してまいります。

事業の効率化への取り組みも一層強化してまいります。トヨタ生産システムによる改革は製造部門での活動を一層加速しつつ、ソフトウェア開発へ適用を拡大してまいります。また、サービスにおいても、工業化及び標準化の取り組みを推進いたします。システム構築につきましては、平成19年5月にインフラの構築SEを集結させ設立した「インフラテクノロジーセンター」を拠点として業務プロセスの標準化やノウハウの集約を進め、迅速化、品質向上、コスト削減を図ってまいります。またシステム提案につきましても、過去の商談分析から、お客様の多様なニーズを定型化し標準化することで、お客様への提案品質を強化するとともに、効率化を図ってまいります。また、システムの運用品質の確保やプロジェクトのリスク管理につきましても、現在の取り組みを一層強化してまいります。

b ユビキタスプロダクトソリューション

ユビキタスプロダクトソリューションは独立事業としてグローバルオペレーションを追求してまいります。パソコンビジネスについては、品質、セキュリティ、AV機能等の差異化を追求した製品を提供し利益率を向上させるとともに、グローバル展開を進めてまいります。携帯電話ビジネスについては、無線技術を含め、最先端技術が集約されており、今後のユビキタス社会におけるキーデバイスと位置付け、パソコンとの融合化を見据えて成長戦略を強化してまいります。HDDビジネスについては高品質ブランドを維持するとともに、コスト競争力を高めて収益力を強化してまいります。

c デバイスソリューション

LSI事業ならではの迅速かつタイムリーな経営判断を行う体制をつくり、経営の自由度を高めるため、平成20年3月21日付でLSI事業を分社し、富士通マイクロエレクトロニクス株式会社を設立いたしました。これまでの事業

の柱であるASIC及びCOTに加え、ASSP、マイコン及びアナログといった汎用品の開発リソースを重点的に強化し、商品数を増やすと同時にアジアを中心として成長市場に向けた拡販体制を強化いたします。これにより、高付加価値汎用品の売上比率を上げるとともに、工場稼働を安定化することによって収益構造を改善してまいります。また、チップだけではなくモジュール、ボードといったコンポーネントレベルのトータルソリューションを実現するために、他のグループ会社とのシナジーを強化してまいります。先端ロジックの製造設備への投資判断については需要の動向を見極めつつ随時見直ししながら進めてまいります。

d 全社的な取り組み

以上のような各ビジネスでの取り組みに加え、今後とも、グローバルなビジネス展開を加速するために企業買収等によるグループとしてのビジネス拡大や、海外からのマネジメントへの登用等を進めるとともに、海外の有力なベンダーとのアライアンスを一層強化してまいります。

従来より進めておりますものづくりにおける生産革新運動を引き続き推進するとともに、社内のあらゆる活動において徹底的に無駄を排除し、コストの削減とエコロジー活動を推進するための全社活動に継続して取り組んでまいります。加えて、効率的な事業運営に向けて必要な体制の見直しを随時図ってまいります。

環境活動については、当社グループは、平成19年度から平成21年度にかけての環境活動の課題と目標として「第5期富士通グループ環境行動計画」の詳細を決定いたしました。活動内容としては、スーパーグリーン製品の拡大等、製品・サービスの環境価値向上に向けた取り組みを強化してまいります。また、地球温暖化問題を重要課題として位置付け、これまでの工場でのインフラ面の対策のみならず、オフィスでも環境活動の評価基準を設けて活動を推進し、さらには、電力消費量を抑えた製品や環境ソリューションを開発・提供することで、お客様のCO₂削減にも貢献してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様のパートナーとなり、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

②財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるといった基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、676億円です。また、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間における各セグメント別の主な研究開発活動の成果は以下のとおりです。

a テクノロジーソリューション

- ・データセンターの省エネルギー化を促進する技術として、光ファイバを用いた温度測定手法をベースに、多数の発熱源があるデータセンターの温度分布を正確かつリアルタイムに測定できる温度測定技術を開発しました。本技術では、1本の光ファイバで1万箇所以上の温度を同時に測定できるため、空調制御システムと組み合わせることにより、室内の温度分布に対応したきめ細かな空調が可能となり、大規模なデータセンターにおける省エネルギー化への貢献が期待されます。
- ・印刷物や電子データの情報について、高いセキュリティを確保しながら利便性の高い情報共有を可能にする暗号化技術を開発しました。本技術では、印刷物や電子データを配布する際に、個人情報等漏洩を防ぐ必要のある部分のみを暗号化し、特定の人のみが閲覧できるように閲覧権限を制御することが可能となるため、セキュリティを確保しながら、組織内外での積極的な情報共有を行うことができますようになります。

b ユビキタスプロダクトソリューション

- ・パソコン等の盗難や紛失時等のデータセキュリティの対策として、データを自動的に暗号化してディスク上に記録する機能を搭載した、業界最高速の320ギガバイトの2.5型HDDを開発しました。HDD内のAES(*1)暗号回路(256ビット)を使ってデータを自動的に暗号化するため、従来のソフトウェアで行う暗号化に比べ、強固な鍵管理と高い性能を実現しています。このHDDは、平成20年6月より出荷を開始しております。

*1 AES (Advanced Encryption Standard) : 米国商務省標準技術局 (NIST) によって選定された米国政府の標準暗号化方式。AESの鍵長は、128、192、256ビットの三つの長さが定義されております。鍵長が長いほど暗号強度は高くなります。

c デバイスソリューション

- ・システムLSIの低電力化を実現する回路技術として、1マイクロ秒以下で、高速にLSIの電源をオフの状態からオンの状態にできる技術を世界で初めて開発しました。これにより、リーク電流を低減できるオフの時間を伸ばすことが可能となり、高集積LSIのさらなる低電力化が実現できます。